

接種歴未記入 未接種 → 接種歴不明

厚労省が集計変更

厚生労働省はワクチン接種歴別の新規感染者数について、システム上で未記入のものを「未接種」に含めて公表していたのを「接種歴不明」として別に扱うように改めた。各年代の人口10万人あたりの新規感染者数について、ワクチン接種の回数で分けて週ごとに集計し、専門家助言組織「アドバイザリーボード(AB)」の会合で示してきたが、5月11日の会合から変更した。

集計の基になっている政府の情報共有システム「HERI-SYS(ハーシス)」の登録では当初、感染者の発生届の入力画面でワクチン接種歴を何も選択しなかった場合には「未接種」の扱いになっていた。

ワクチン接種が全年代に進む中、昨年12月に入力画面の初期設定を未記入の状態に変更。だが厚労省は、変更後も接種の有無について選択されず未記入だった場合には「未接種」として集計していた。このためA Bの資料では、未接種者の感染者が実

際よりも多くなっていた。

未記入の場合は「接種歴不明」と扱っていた国立感染症研究所のデータとの違いがあるなど、外部からの指摘を受け、集計方法を変更したという。

【金秀蓮】

毎日 6/2

日立、マスク着用緩和

日立製作所は31日、グループ従業員向けの新型コロナウイルス対策のマスク着用基準を緩和したと明らかにした。会話がなく周囲と2メートル以上の距離を保てる場面などでは「マスクを着用しなくても可」とした。厚生労働省が示したマスクが不要な場合の考え方に沿って判断した。健康状態の確認や換気といった感染予防

厚労省の考え方 準拠

対策の徹底は、引き続き呼びかける。グループ約160社の約15万人が対象。これまでは全面的にマスクの着用を勧めていた。大手企業の日立が基準を緩和したことで、他の国内企業にも同様の動きが広がる可能性がある。

周囲と2メートル以上の距離がなくても、屋外で会話がなければマスクはしなくてもよい。会話がある場合でも、屋外で距離を保てれば、マスクをしなくてもよいこととした。

毎日 6/1

米、中南米外交に綻び

8カ国首脳、会議ボイコット

民主化圧力に反発

K 6/10

【ロサンゼルス＝清水孝輔】米国の中南米に対する外交政策に綻びが目立っている。8日に開幕した米主催の米州首脳会議では、中南米8カ国の首脳がボイコットした。米政府が民主主義や人権重視を求めて圧力をかけた結果、中南米側が反発したためだ。「米国の真逆」と呼ばれる中南米で中国の影響力を抑止する意欲は、かえって米国不信を高めることにつながっている。

背景に中国の影響力

「世界で民主主義が危機にさらされている。再び結束し、民主主義が米州の未来に不可欠だ」という信念を新たにしよう。8日、米西部カリフォルニア州ロサンゼルスで開いた米州首脳会議の開幕式。バイデン米大統領は出席した中南米諸国の首脳にこう結束を訴え、経済や移民問題で連携を深める考えを強調した。ただバイデン氏の思いとは真逆に、参加国の熱意は低い。同会議は本来、米州大陸とカリブ海の35カ国の首脳が参加する。

9回目となる今回は、首脳の参加は23カ国にとどまり、メキシコやボリビアなどの首脳が会議をボイコットする異例の事態となっている。きっかけは5月3日にさかのぼる。ニコルス米國務次官補（米州担当）がベネズエラとニカラグア、キューバを同会議に招待しないことを表明した。このうち、ニカラグアのオルテガ大統領は、2021年の大統領選で対立候補を事前に拘束して当選したことから、米国

から制裁を受けた。キューバも21年に反政府デモを激しく弾圧し、米政府との対立が深まった。ニコルス氏は民主主義の欠如を理由に、この3カ国の招待を見送った。米国の方針に対し、メキシコのロペスオブラトル大統領は「全ての国を招待しないなら出席しない」と反発。ホンジュラスやボリビアなどの首脳もメキシコに賛同して欠席に回った。エルサルバドルとグアテマラは招待されたものの、米政府から制裁を受けている。このため両国は抗議の意思を示すため、大統領に代わって外相が出席する措置を取った。一方でブラジルのボルソナロ大統領は出席し、バイデン氏とも会談する予定だ。

首脳が参加した国も、必ずしも米政府と一枚岩ではない。アルゼンチンのフェルナンデス大統領はロペスオブラトル氏と電話会談し、「米州首脳会議に全ての国を招待すべきだった」という考えで一致した（ロペスオブラトル氏）という。米国が民主主義や人権重視といった価値観を共有しようとする背景にあるのが、中国の存在だ。中米エルサルバドルは18年に外交関係を結んでいた台湾と断交後、中国と国交を樹立。中国は翌19年、スポーツ競技場や図書館といったエルサルバドルのインフラ開発に5億ドル（約670億円）を投じる方針を表明した。ニカラグアも21年、

米からの制裁が強まる中で台湾と断交して中国と国交を結んでいる。

米国は、同国と近接する中南米諸国に中国の影響力が高まり、中国式の強権的な政治手法が浸透することを警戒する。こうした思いが民主主義を

高く訴えることにつながったが、中南米諸国にとっては「価値観の押しつけ」と映ったようだ。

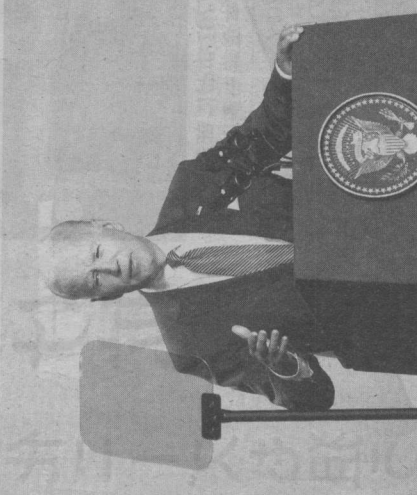
中国外務省の趙立堅副報道局長は5月10日、記者会見で米州首脳会議について問われると「キューバとニカラグア、ベネズエラは米州ではないのか。米国は中南米に対する敬意に欠ける」と米国を皮肉った。

オバマ政権時代の15年に開いた米州首脳会議では、米国とキューバの首脳会談が実現して国交回復につながった。冷戦時代の対立を解消し、米国と中南米が結束を強める機運が高まった。

だがトランプ前大統領は中南米を軽視し、18年の米州首脳会議にも出席しなかった。オバマ政権で副大統領を務めたバイデン氏も、中南米での求心力を今なお取り戻せていない。

米州首脳会議を初開催した1994年は冷戦直後で、米国は超大国として民主化外交を進めた。米州の経済団体である米州評議会（COA）のシニアディレクター、ステイブ・リストン氏は「当時とは状況が異なる。もう一つの大国である中国が中南米に対し、米国の民主主義と自由主義経済の代替案を示さつつしている」と指摘する。

| | |
|----------------------|---|
| 米州首脳会議で中南米首脳の欠席が相次いだ | キューバ、ニカラグア、ベネズエラ |
| 米政府が招待せず | メキシコ、ホンジュラス、ボリビア、セントビンセント・グレナダ、セントクリストファー・ネビス |
| 米の一部国排除に反発して欠席 | エルサルバドル、グアテマラ |
| 自国への制裁に反発して欠席 | |



米州首脳会議の開幕式で演説するバイデン氏（8日、米カリフォルニア州ロサンゼルス）＝A.P.

（注）ウルグアイは病気のため欠席

物価高 各国政権に逆風

仏下院選、与党過半数割れ

生活苦の若者ら離反

【パリ＝白石透牙】19日投開票されたフランス国民議会（下院）決選投票で、マクロン大統領が率いる与党連合が、議席を減らし過半数割れした。物価高騰への有権者の不満が逆風となった。11月に連邦議会の中間選挙を控える米国ではガソリン高などの影響でバイデン政権の支持率が低下している。欧米諸国でウクライナ危機への結束や国内改革の推進に乱れが生じる可能性もある。

米、中間選へ危機感／日本でも争点

仏内務省によると、マクロン氏が率いる与党連合が議席を346から245に減らし、過半数ラインである289を割り込んだ。

「ここ6カ月で自由に使えるお金が減った」――。仏ラジオ、フランスアンフォが16日に報じた世論調査によると、67%の仏国民が物価高への不安を抱えている。

5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比5.2%（速報値）上がり、4月の4.8%を上回った。マクロン政権は個人向けのガス料金固定

などで負担緩和に努めたが、不十分だとの不満が広がった。

急進左派「不服従のフランス」のメランション党首が率いる左派連合は131議席で野党最大勢力となった。左派連合は最低賃金の大幅な引き上げ、定年の62歳から60歳への引き下げなど巨額の財源を必要とするポピュリズム（大衆迎合主義）色の強い公約を掲げた。

野党第2勢力となった極右国民連合のルペン氏も生活必需品100品もの付加価値税（VAT）を0%にするなどの公約を掲げた。

いづれも実現性に乏しいが、生活苦と将来への不安を抱える若年層の支持が左派連合に向かうなど有権者の心をとらえた。

夏の行楽シーズンに入り、ドライブ需要が高まる米国。平均ガソリン価格は11日、初めて1ガロン（約4リットル）あたり5ドル（約70円）台となり、過去最高となった。

5月の米CPIは前年同月比8.6%上昇し、40年5カ月ぶりの歴史的な高水準となった。特にエネルギーは同34.6%上昇した。米政治サイトのリアル・クリア・ポリティクスによると、バイデン政権の平均支持率は足元で40%を下回る水準に沈み、不支持率は50%を上回った。

11月の中間選挙で上下院の過半数を失えば、バイデン政権の政策の実行力は一段と陰る。2024年の大統領再選戦略も見直しが必至だ。

イエレン財務長官は19日の米ABCテレビで、与党内でインフレの打開策として浮上するガソリン税の一時的な減免措置について「検討する価値のあるアイデアだ」と述べたうえで「（大統領は）消費者を助けるために何

でもする」と強調した。対中間選の引き下げについても「不必要な負担を減らすことが検討されている」と言及した。

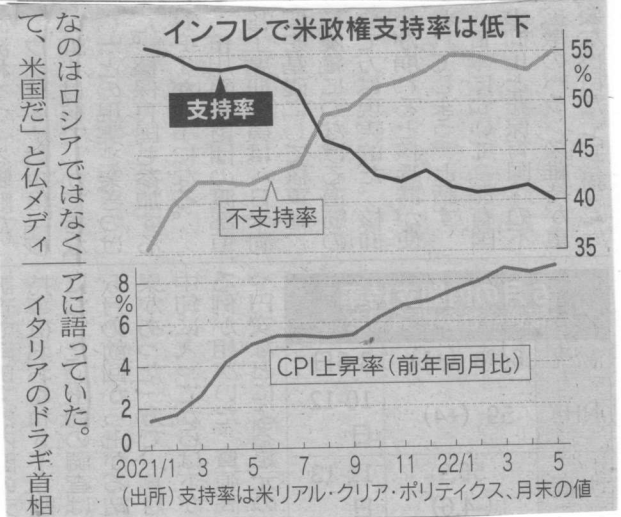
物価高の逆風は、ロシアによるウクライナ侵攻への対応も難しくしかねない。

仏の左派連合を率いるメランション氏、国民連合のルペン氏は共に親ロシアの政治姿勢で知られる。メランション氏は侵攻開始前の1月「攻撃的

でもする」と強調した。対中間選の引き下げについても「不必要な負担を減らすことが検討されている」と言及した。

物価高の逆風は、ロシアによるウクライナ侵攻への対応も難しくしかねない。

仏の左派連合を率いるメランション氏、国民連合のルペン氏は共に親ロシアの政治姿勢で知られる。メランション氏は侵攻開始前の1月「攻撃的



は4月「我々が求めるのは平和か、それともエアコンか」とウクライナとの連帯、支援のためにエネルギー価格高騰などの経済的な痛みを受け入れるよう説いた。しかし、仏下院選の結果は負担増に耐えきれないと考える人々が多くなることを浮き彫りにした。

マクロン氏はロシアと対話しつつも制裁で侵攻を継続を難しくさせるとの立場だが、メランション氏らの発言力が強まれば

ウクライナへの支援が鈍る恐れもある。抗戦への徹底的な支援か、早期停戦の模索か。欧州ではロシアに強硬な姿勢を取るポーランドと融和的なハンガリーなどで立場の違いが顕在化している。

米調査会社モーニング・コンサルトによると「物価が上がっても、米国はロシアへの経済制裁を続けるべきだ」と回答した米国民は6月の最新調査で46%にとどまった。4月前半の56%から10ポイント

ち込んでおり「ウクライナ疲れ」が意識される。7月に投開票を控える日本の参院選でも物価高が最大の争点となりつつある。

日本経済新聞社が17、19日に実施した世論調査によると、政府・与党の物価高対策を「評価しない」は69%で「評価する」は21%にとどまった。内閣を支持しないと答えた割合は32%で5月調査から9ポイント上昇し、政権発足後もっとも高くなった。

アップル、米国初の労組

IT大手、組織化の波

インフレも背景 アマゾンに続く

【シリコンバレー＝白石武志】米巨大テック企業に労組結成の波が押し寄せている。米アップルの店舗で18日、同社として米国初の労働組合の結成が決まった。米アマゾン・ドット・コムは物流施設でも4月に米国初の労組が誕生した。米国経済が直面する歴史的なインフレを機に、これまで労組を通じた団体交渉と縁遠かったテック産業でも組織化の動きが広がっている。

米メディアによると、カリフォルニア州サンタクララにあるアップルの直営店で15、18日にかけて従業員投票が行われた。約1100人の有資格者の約9割が参加し、労組結成への賛成が65票、反対が33票だった。米労働局によって投票結果が最終的に認定されれば、同店舗の従業員らでつくる組合は30万人超を代表する機械・航空宇宙分野の産業別労組の一部となる予定だ。

ニューヨーク・グランドセントラル駅などにあるアップル店舗でも労組結成に向けた動きが進んでおり、一部の従業員は最低時給の30ドル（約4000円）への引き上げなどを求めている。

アップルは店舗で働く従業員の最低時給を20ドルから22ドルに引き上げるな

ど組織化の広がりを食い止めようとする懸念だ。だが、米国内に約270あるアップルの直営店のうち20を超える店舗の従業員が組合結成に関心を示しているとの報道もある。

米国のテック大手は高い報酬によって世界中から高学歴の人材をひき付けて、知識集約型のビジネスモデルで成長を続けてきた。待遇は会社と従業員が個別に交渉するのが一般的で、労組を通じて一律の賃上げなどを要求する団体交渉はなじまないとみられてきた。

アップルはスマートフォン「iPhone」などの設計・開発を手掛けるハイテク銘柄だ。iPhoneの生産は外部に委託している。一方で世界で500超の直営店を抱える小売企業の側面も持つ。

2021年9月期の世

| 米テック企業で組合設立の動きが相次ぐ | |
|--------------------|---|
| 社名 | 内容 |
| アップル | メリーランド州の店舗で18日、同社として米国初となる労働組合の結成が決まる |
| アマゾン・ドット・コム | ニューヨーク市スタテン島の物流施設で、同社として米国初となる労働組合結成が決定 |
| アルファベット | アルファベットと子会社のグーグルの従業員が労働組合を結成 |

界の従業員数は約15万4000人で、従業員の年収の中央値は6万8254ドル（約920万円）。歴史的なインフレ下で賃金上昇が物価上昇に追いつかず、米国内の店舗で

働く従業員の一部は待遇への不満を強めている。労組結成の流れはアップルにとどまらない。21年には米ターゲットと親会社のアルファベットの従業員が労組を結成した。今年4月にはアマゾン・ドット・コムのニューヨ

ーク市スタテン島にある物流施設で労組結成が決まった。インフレの加速を背景に従業員の間でも待遇改善を求める声が強まったため。

米国では自動車をはじめとする製造業を中心に労働組合が結成されてき

た。ただ、製造業の退潮傾向が続いたことで、1980年代前半に20%を超えていた米国の労働者の組織化率は足元では10%前後にまで低下した。

その真側では富裕層への富の集中が進んだ。世界の産業界では「株

主至上主義」の経営を見直し、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を採る動きが強まる。世界2位の時価総額を誇るアップルの労組結成を巡る展開は世界の企業経営にも影響を与えそうだ。

6/22
ホンダ、中国で
新EV工場建設

マ
ホンダは20日、中国の現
地合弁である「广汽本田汽
車」(広東省広州市)が、広州
市で電気自動車(EV)専用
の新工場の建設を始めた
と発表した。2024年の稼
働を目指し、年間生産能力
は12万台を計画している。
ホンダは中国でEV戦略
を強化しており、もう一つ
の合弁の「東風本田汽車」も
既に湖北省武漢市でのEV
工場建設を発表している。
広州の新EV工場を巡っ
ては、周辺住民らが大気汚
染などを懸念し建設に反対
しているとも伝えられる。

【北京・共同】

毎日 6/22

6/23
日銀金融政策は
為替目的でない

マ
決定会合議事要旨
日銀は22日、4月27、28
日に開いた金融政策決定会
合の議事要旨を公表した。
複数の委員が日銀の政策は
「為替相場のコントロール
を目的としているわけでは
ない点について、対外的に
丁寧の説明していく必要が
ある」との意見を表明した。
「物価の安定」が政策目標
であると強調した。

毎日 6/23

6/20
「資産所得倍増」
55%評価しない

マ
岸田文雄首相が打ち出し
た、国民に貯蓄を投資に回
すよう求める「資産所得倍
増プラン」については、「評
価する」は23%にとどまり、
「評価しない」の55%を大
きく下回った。「わからな
い」は22%だった。少額投
資非課税制度(NISA)
の拡充などを進める方針だ
が、国民の理解は得られて
いないようだ。【佐藤航】

毎日 6/20